

事務事業マネジメントシート(平成24年度実績と平成25年度計画)

平成25年 5月24日更新

事務事業名		商工観光関係調整事務				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	3	働く人々が輝き続けるまちづくり			所属部	政策部	課長名	古荘 一也
	施策	12	商工業の振興			所属課	商工振興課	担当者名	樋口 良平
	基本事業	36	生産・販売力の強化			所属班	商工育成・企業誘致班	(内線)	1273
予算科目		会計一般	款 7	項 1	目 2	事業連番 11282	法令根拠	成果優先度評価結果 : ① コスト削減優先度評価結果 : ⑥	
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 24年度で終了 <input type="checkbox"/> 24年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	商工観光の振興事業昭和35年商工法及び昭和35年商工会法の制定に伴い市町村での取り組みが始まった。その後、平成10年に中心市街地活性化法、平成12年には大店立地法が施行された。
(開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	
【業務の流れ】	県、都市、市長会、県商工会連合会の共催事業の参画、会議出席及び調査への回答等、大店立地法に伴う関係課との連絡調整及び出店企業に対する指導、支援、観光施策の連絡調整
【主な予算費目】	職員手当(時間外勤務手当)、旅費、需用費、役務費、負担金
【意見や要望】	観光資源が少ない中で、いかにして観光客を増やすのかを検討しなければならない。 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
①手段(主な活動) 24年度実績(24年度に行った主な活動)(DO)	25年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)	
県、都市、市長会、商工会連合会の共催事業への参画、会議出席及び調査への回答等。観光施策の連絡調整。	24年度実績を基に25年度も引き続き同様の活動を展開していく。	
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ ア 出席会議数	回	印刷製本費の減、熊本県観光連盟負担金の増
イ 調査回答数	件	
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位)	②対象指標(対象の大きさを表す指標)
県(地域振興局)、市長会、商工会連合会、メディア等		→ ア 商工関係団体数
		イ テレビ、新聞、ラジオ等への市のアピール回数
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)
県内の商工、観光振興施策のあり方を把握することで、市で活用できるものを導入しやすくなる。また、市民、市民以外を問わず、より多くの人々が行き来できるようにする。		→ ア 合志市への観光客数
		イ
*③成果指標設定の理由と25年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
様々な活動を通して、合志市のPR効果と知名度の向上を図る指標とするため。		全体計画
		~ 年度
		0

(2)各指標・総事業費の推移		単位	22年度実績(決算)	23年度実績(決算)	24年度目標(当初予算)	24年度実績(決算)	25年度目標(当初予算)	26年度予定	27年度見込	28年度見込	
① 活動指標	ア 回		12	12	12	12	12	12	12	12	
	イ 件		12	12	12	16	12	12	12	12	
② 対象指標	ア 団体		4	4	4	4	4	4	4	4	
	イ 回		15	15	15	15	15	15	15	15	
③ 成果指標	ア 人		1,107,977	1,273,015	1,200,000	1,226,871	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	
	イ										
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
	一般財源	一般財源	千円	1,440	614	1,067	1,061	1,071	1,100	650	650
		(A) 事業費計	千円	1,440	614	1,067	1,061	1,071	1,100	650	650
		(A)のうち指定経費	千円	172	160	182	193	382	382	382	382
		(A)のうち時間外、特	千円	22	10	32	43	62	62	62	62
		人件費	人	4	3	4	4	4	4	4	4
人件費	正規職員従事人数	人	4	3	4	4	4	4	4	4	
	延べ業務時間	時間	204	485	730	1,440	730	730	730	730	
	(B)人件費計	千円	840	1,958	2,947	5,862	2,947	2,947	2,947	2,947	
トータルコスト(A)+(B)		千円	2,280	2,572	4,014	6,923	4,018	4,047	3,597	3,597	

事務事業名	商工観光関係調整事務	所属部	政策部	所属課	商工振興課
-------	------------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部 (SEE)

*原則は24年度の後評価、ただし複数年度事業は24年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①24年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②25年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 県、市長会、商工会連合会等の共催事業への参画や、定期的な会議への出席により、県内の商工、観光振興施策のあり方を把握でき、それを活用することで、目標達成できる見込である。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 新たな観光地を作り出せば、観光客が増える可能性がある。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 物産観光振興協会を設立すれば観光事業の受け皿となり、事務事業の統廃合や連携ができる。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 観光客数調査先であるカントリーパークにおいて、集客力のあるイベント等を行えば、事業費をかけず成果を向上させることができる。
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 必要最小限の業務時間により事業を実施している。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 不特定多数の人にも利益をもたらすため公平・公正である。
	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 物産観光振興協会を設立することにより、役割分担ができる。

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

目玉となる観光地がないため、現在のままでは成果指標は頭打ちとなる。平成27年度に供用開始が見込まれる熊本こうしSI C(仮称)を契機として、福岡方面から熊本市や阿蘇方面への観光客を取り込み成果向上に繋げる。

4 今後の方向性(事務事業担当課案) (PLAN)

<p>(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/>事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/>事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/>現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)</p> <p>(有効性の改善) 新たな観光地を作り出せば、観光客が増える可能性がある。また物産観光振興協会を設立すれば観光事業の受け皿となり、事務事業の統廃合や連携ができる。 (効率性の改善) 観光客数調査先であるカントリーパークにおいて、集客力のあるイベント等を行えば、事業費をかけず成果を向上させることができる。</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上	○			維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上	○																				
	維持																					
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策</p> <p>平成25年10月に物産振興協会を設立するが、実質的な活動は平成26年度となる。26年度当初から100%の活動ができるよう協会担当者と連携し成果向上に努める。</p>																						